豊 橋 市 上 下 水 道 事 業

中期経営計画（改訂版）

（平成１７年度～２２年度）

平成２１年３月

豊橋市上下水道局

―目　　次―

Ⅰ　中期経営計画の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　１　中期経営計画とは　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　２　計画期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
　３　見直しの趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
Ⅱ　前半３年間における取組の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　１　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
　２　下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　(1)　公共下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３
　(2)　地域下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４
Ⅲ　前半３年間における経費節減等の取組による効果額　・・・・・・・・・・・　５
　１　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
　２　下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
　(1)　公共下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
　(2)　地域下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
Ⅳ　後半に向けた主な課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
　１　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
　２　下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
　(1)　公共下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
　(2)　地域下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
Ⅴ　後半３年間における取組の見直し　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
　１　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
　２　下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　(1)　公共下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
　(2)　地域下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
Ⅵ　計画達成状況の公表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１１
Ⅶ　事業計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
　１　水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２
　２　下水道事業　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
　(1)　公共下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
　(2)　地域下水道・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６

事　業　計　画	
○中期財政収支計画	○中期指標
○定員管理に関する計画	○給与の適正化に関する計画
○将来需要予測	○主要施策
○設備投資計画	

Ⅰ　中期経営計画の見直し

１　中期経営計画とは

豊橋市では、平成１７年３月に総務省から「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針（新地方行革指針）」が示されたのを受け、行財政運営のシステム改革や市民との協働を含む「豊橋市経営改革プラン」を策定し、平成１８年２月に公表しました。

「豊橋市上下水道事業中期経営計画」は、この「豊橋市経営改革プラン」実現のため、上下水道事業の中期的な経営方針及び事業計画を示すもので、「事業運営の基本方針」、「経営基盤強化のための取組」及び「環境保全への取組」を中心として策定し、平成１８年３月に公表しました。

２　計画期間

「豊橋市経営改革プラン」の計画期間である「平成１７年度から２２年度までの６年間」とします。

３　見直しの趣旨

「豊橋市上下水道事業中期経営計画」の計画期間は、平成１７年度から２２年度までの６年間ですが、前半３か年終了時には計画の実施状況を踏まえて見直すこととしています。

今回の見直しは、当初定めた基本方針や取組に関して引き続き実施していくほか、前半３年間における取組の進捗状況と成果を検証し、その間における経営状況や経営環境の変化等を踏まえ、後半３年間における取組を示すものです。

Ⅱ　前半３年間（平成１７年度～１９年度）における取組の状況

１　水道事業

収入増加の取組としては、水道料金の滞納予防対策、滞納整理強化対策などを積極的に実施しました。その結果、平成１９年度における現年度分水道料金の収納率は９９．６８％（平成２０年５月末現在）で、中核市３９市中第１位と高い数値を確保することができました。

支出削減の取組としては、平成１７年度から１９年度までの各年度において、後年度における支払利息の低減を図るため、企業債の借換えや繰上償還を実施しました。

そのほか、老朽管の更新・耐震化を目的とする「第５期配水管整備事業」、老朽設備等の更新及び危機管理体制の充実を目的とする「水道施設整備事業」については、それぞれ事業計画に沿って順調な進捗を図りました。漏水防止や安全で安心な飲料水の供給等を目的とする「給水管リフレッシュ事業」については、平成１８年度に事業を完了し、市内全域における鉛給水管の解消を図りました。

収益的収支においては、当初計画では平成１９年度末の利益剰余金の目標値を１，４３６百万円としていましたが、各年度に収支改善を図ったことにより、実績では１，８９４百万円となり、当初計画に対し前半３年間で計４５８百万円の資金増加が図られました。

中期指標においては、平成１９年度の経常収支比率の目標値を１００．０５％としていましたが、実績では１０３．３３％となり、当初計画に対し３．２８ポイントの収支改善が図られました。一方、普及率では、平成１９年度の目標値を９９．３５％としていましたが、実績では９９．３１％となり、０．０４ポイント目標値を下回りました。

定員管理においては、業務執行体制の見直しを行い、職員の再任用化などにより、平成１９年度の職員数の目標値１０３人を同数で達成しました。

○収益的収支（税抜）　　（単位：百万円）

区　　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
収入	5,957	5,888	6,078	5,983	5,924	5,944
支出	6,303	6,100	6,515	6,285	5,921	5,752
損益	△ 346	△ 212	△ 437	△ 302	3	192
利益剰余金	1,870	2,004	1,433	1,702	1,436	1,894

○中期指標　　（単位：％）

区　　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
経常収支比率	94.51	96.52	93.29	95.19	100.05	103.33
普及率	99.29	99.31	99.29	99.31	99.35	99.31

○定員管理　　（単位：人）

区　　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
職員数	108	106	105	103	103	103

２　下水道事業

(1) 公共下水道

経営においては、使用料の収入の増に直接影響する水洗化率の向上を図るため、大岩・二川地区を水洗化向上モデル地区として、「下水道なんでも相談所」の開設、未接続世帯への戸別訪問による接続要請など重点的な普及促進活動を行いました。また、支出の面においては、支払利息の低減を図るため、平成１７年度、平成１９年度に公営企業債の借換えを行いました。

事業においては、浸水対策として、計画どおり下地ポンプ場のポンプ増設及び下地排水区の雨水管渠整備を行うとともに、計画を前倒しして吉田方、牛川第２排水区についても事業着手しました。また、公共用水域の水質保全を図るため、合流式下水道改善事業として６箇所の雨水吐室に越流ろ過スクリーン設備の設置を行いました。

これらの結果、前半３年間の収支状況においては、収入では、事業費用の減少に伴い一般会計からの負担金が減少したものの、支出では、維持管理費、人件費等が減少した結果、平成１９年度末の利益剰余金は計画より２８４百万円増加しました。

中期指標においては、平成１９年度の経常収支比率の目標値を１０１．４３％としていましたが、実績では１０３．７６％となり、当初計画に対し２．３３ポイントの収支改善が図られました。一方、普及率では、平成１９年度の目標値を７０．６％としていましたが、実績では７０．１％となり、０．５ポイント目標値を下回りました。

定員管理においては、業務執行体制の見直しを行い、平成１９年度の職員数は１０１人となり、当初の計画を１人上回る削減数を達成しました。

○収益的収支（税抜）　　（単位：百万円）

区　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
収　入	6,931	6,802	6,767	6,701	6,717	6,671
支　出	6,757	6,566	6,635	6,470	6,622	6,429
損　益	174	236	132	231	95	242
利益剰余金	1,212	1,353	1,344	1,493	1,439	1,723

○中期指標　　（単位：％）

区　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
経常収支比率	102.58	103.59	101.99	103.57	101.43	103.76
普　及　率	69.7	69.5	70.1	69.5	70.6	70.1

○定員管理　　（単位：人）

区　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
職　員　数	104	104	103	103	102	101

(2) 地域下水道

事業については、地域の実情にあった整備手法を用いて、効果的かつ効率的な整備に努めてきました。その結果として、平成１８年度に下五井・横須賀地区、平成１９年度に石巻高井地区において整備を完了し、大山地区においても順調に整備が進んでいます。平成１９年度末の普及率は７．８％となり、計画どおり事業は進捗しています。

経営基盤強化に対する取組として、収入増加を図るため、整備事業による新規供用開始地区を中心とした未接続者への戸別訪問及び文書等による接続要請を実施し、水洗化率の向上に努めました。その結果、平成１６年度末で８６．７％であった水洗化率は平成１９年度末で９３．３％と６．６ポイントの増加となりました。また、経営効率化として、整備の進行に伴う地区数の増加及び施設の老朽化が進行する中、支払利息の低減を図るため、平成１７年度から１９年度までの各年度に公営企業債の借換え及び繰上償還を行うなど効率的な業務の執行に努め、平成１９年度の使用料回収率が４５．２０％となり、計画値４４．７４％を０．４６ポイント上回るとともに、定員管理においても計画どおり６人体制を維持しました。

○収支（税込）　（単位：百万円）

区　　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
歳　入	1,645.0	1,554.4	1,656.0	1,531.1	1,227.4	1,036.9
歳　出	1,645.0	1,554.4	1,656.0	1,531.1	1,227.4	1,036.9
収支差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

○中期指標　（単位：％）

区　　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
使用料回収率	43.73	42.23	43.40	44.25	44.74	45.20
普及率	7.5	7.4	7.6	7.5	7.8	7.8

○定員管理　（単位：人）

区　　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度	
	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
職員数	6	6	6	6	6	6

Ⅲ　前半３年間における経費節減等の取組による効果額

１　水道事業

（単位：千円）

項目		平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	計
未利用財産の売払による収入増加		―	―	7,951	7,951
人件費の削減	職員の減員等	14,444	34,161	47,619	96,224
	給与等の適正化	16,439	26,190	43,499	86,128
	小　計	30,883	60,351	91,118	182,352
企業債の借換・繰上償還による支払利息削減		4,551	9,613	7,310	21,474
公共工事のコスト縮減		267,973	295,619	128,197	691,789
計		303,407	365,583	234,576	903,566

２　下水道事業

(1)　公共下水道

（単位：千円）

項目		平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	計
未利用財産の売払による収入増加		―	―	―	―
人件費の削減	職員の減員等	11,195	19,756	30,631	61,582
	給与等の適正化	15,831	25,690	42,654	84,175
	小　計	27,026	45,446	73,285	145,757
企業債の借換・繰上償還による支払利息削減		27,248	47,857	34,942	110,047
公共工事のコスト縮減		67,187	73,232	70,361	210,780
計		121,461	166,535	178,588	466,584

(2)　地域下水道

（単位：千円）

項目		平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	計
未利用財産の売払による収入増加		―	―	―	―
人件費の削減	職員の減員等	―	―	―	―
	給与等の適正化	913	1,497	2,534	4,944
	小　計	913	1,497	2,534	4,944
企業債の借換・繰上償還による支払利息削減		1,306	4,301	4,623	10,230
公共工事のコスト縮減		73,641	17,538	28,213	119,392
計		75,860	23,336	35,370	134,566

Ⅳ　後半に向けた主な課題

1　水道事業

今後の水需要については、節水型社会の定着等によりあまり増加が見込めず、水道料金の大幅な増収は望めない状況となっています。このような状況の中、管路をはじめとする多くの水道施設が更新時期を迎え、その更新費用に多大な資金を要することが予測されます。今後は、現行の水道料金体系を少しでも長く維持しながら、利益剰余金等の資金を有効かつ計画的に活用し、災害に強い水道施設づくりを目指すとともに、安価で良質なサービスを継続的に提供できるよう取り組んでいくことが必要です。

本市の水道事業は、総配水量の６５．３０％（平成１９年度末現在）を県営水道からの受水に依存していますが、自己水源の水質悪化等に伴い、県営水道への依存割合は年々増加傾向にあります。今後の水運用については、県営水道の計画的かつ効率的な受水に心掛けるとともに、自己水源の確保及び保全に努めることが求められます。

経営状況（収益的収支）については、「給水管リフレッシュ事業」が平成１８年度に完了し、修繕費が大幅に減少したことにより、平成１９年度は７年度ぶりに純利益を計上することができました。しかしながら、今後、維持管理費や減価償却費の増により費用の増加も予想され、常に業務の見直し等による経費の節減に努め、より一層の経営効率化を図っていく必要があります。

2　下水道事業

(1)　公共下水道

今後の経営状況について、収入においては、下水道使用料は下水道整備の進捗に伴い基本使用料の増加は見込まれるものの、節水型社会の定着により全体として大幅な増加は見込めず、支出においては企業債の支払利息は減少するものの、今後の処理施設の完成に伴い多額の減価償却費が発生するなど厳しい状況になっていくものと考えています。

このため、今後も一層の人件費や維持管理費の削減に取り組んでいくとともに、地道な普及活動を継続して行い、水洗化率の向上を図るなどして収益を確保していく必要があります。

下水道は汚水の排除、水洗化といった生活環境の改善、雨水の排除、都市型水害への対応といった浸水対策、三河湾の汚濁防止といった公共用水域の水質保全のために重要な役割を果たしています。これらの数多くの事業を推進していくためには多大な資本投下が必要になりますが、拡張事業については見直しながら計画的に、積極的に整備していく必要があります。

また、本市の下水道既整備区域の約４割を占める合流式下水道は、雨天時に未処理下水が流出するため水質保全上問題があります。現在は合流式下水道改善事業として雨水吐室に越流ろ過スクリーン設備の設置を進めていますが、今後さらに、汚濁負荷量の削減、公衆衛生上の安全確保に向けた対策を検討して、合流式下水道改善事業の見直しを行い、実施していく必要があります。

(2) 地域下水道

今後の事業については、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため、地域下水道の整備が必要な地区はまだ多く残っています。この未整備地区を計画的かつ効率的に整備していくことが必要であり、整備に係る補助金等の財源を確保しなければなりません。

経営基盤強化については、水洗化率は順調に伸びているものの、節水型社会の定着等により１戸当たりの使用料は減少傾向にあり、使用料収入の確保及び施設の利用効率を高めるため、整備地区における早期接続と既設地区の接続件数増加が必要であります。そして、整備による施設数の増加もあり、今後老朽化に伴う改築・修繕がさらに増加し事業運営に影響を及ぼすことが予想され、より一層の経営効率化を図る必要があります。

Ｖ　後半３年間（平成２０年度～２２年度）における取組の見直し

１　水道事業

本市の管路をはじめとする多くの水道施設は、水需要が急増した昭和３０年代から５０年代にかけて建設されており、今後、大量に更新時期を迎えることとなります。将来的な施設更新に係る事業量を見据え、現在進捗中の「第５期配水管整備事業」及び「水道施設整備事業」については、事業の財源と優先順位を考慮しながらできる限り計画を前倒しして実施していきます。その一方で、収入増加の取組として引き続き水道料金の滞納予防対策や滞納整理強化対策、口座振替の推進等を実施するほか、新たに老朽管更新等に係る国庫補助制度を活用するなど、より一層の財源確保に努めていきます。

収益的収支においては、当初計画では平成２２年度末の利益剰余金の目標値を１，３５９百万円としていましたが、前半３年間の収支の好転状況を踏まえるとともに後半３年間でさらなる経営努力を積み重ねることにより２，１１８百万円とします。この利益剰余金については、今後、企業債償還等の財源として有効かつ計画的に活用していくこととし、公営企業として健全な資金バランスを保つよう努めていきます。

中期指標においては、平成２２年度の経常収支比率の目標値を９９．６４％としていましたが、支出削減に努めることにより１００．４７％とします。一方、普及率では、平成２２年度の目標値を９９．５１％としていましたが、前半３年間における数値を踏まえ、９９．３３％に下方修正します。普及率については、未給水人口の動向にも影響されますが、今後、簡易水道の統合も含めて給水人口の普及拡大を図っていきます。

定員管理においては、平成２２年度の職員数の目標値を１０３人としていましたが、さらに業務執行体制の見直し等を行い、１００人とします。後半３年間においても、引き続き職員の再任用化等多様な任用形態の活用を図りながら、民間委託等の検討も続け、総人件費の抑制に努めていきます。

○収益的収支（税抜）　　（単位：百万円）

区　　分	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	当初計画	見直し	当初計画	見直し	当初計画	見直し
収　　入	5,955	5,946	5,988	5,956	6,020	6,001
支　　出	5,970	5,742	6,028	5,954	6,042	5,973
損　　益	△ 15	204	△ 40	2	△ 22	28
利益剰余金	1,421	2,088	1,381	2,090	1,359	2,118

○中期指標　　（単位：％）

区　　分	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	当初計画	見直し	当初計画	見直し	当初計画	見直し
経常収支比率	99.75	103.56	99.34	100.04	99.64	100.47
普　及　率	99.40	99.32	99.45	99.33	99.51	99.33

○定員管理　　（単位：人）

区　　分	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	当初計画	見直し	当初計画	見直し	当初計画	見直し
職　員　数	103	99	103	100	103	100

２　下水道事業

(1) 公共下水道

経営においては、下水道使用料の大幅な増加が見込めない中、収入増加への取組として、平成２２年度末の水洗化率９６．４％を目指し、引き続き大岩・二川地区を水洗化向上モデル地区に指定し重点的に普及促進活動を行うとともに未接続者に対しても継続的に接続要請を実施していきます。

事業においては、公共下水道に関して、第７次拡張事業計画の見直しにより、大岩・二川地区における梅田川北部に加え、新たに梅田川南部の一部の整備等を行います。中島処理場分流処理施設については、平成２２年度末の供用開始を目指し引き続き機械、電気設備工事等を施工します。

浸水対策として、土地区画整理地区から流出される雨水や、局部的な浸水に対応するため雨水管渠整備を進めるとともに、増加する雨水流出量に対応するためポンプを増設します。また、駅前大通地区における道路冠水対策として雨水調整池を設置します。

合流式下水道改善事業としては、吐口からの固形物の流出を防止するために、引き続き雨水吐室に越流ろ過スクリーン設備の設置を行うとともに、新たに汚濁負荷量及び未処理水の放流を削減するために、管渠・ポンプ施設の改良等を行います。

これらの事業を着実に進めながら、収益的収支においては、損益に関してほぼ当初計画どおりを予定し健全な経営に努めていきます。

中期指標においては、平成２２年度の経常収支比率の目標値を１０１．６０％としていましたが、下水道使用料等の収入増により１０１．７６％とします。一方、普及率では、平成２２年度の目標を下回る計画となりますが、第７次拡張事業を着実に進め普及の拡大を図っていきます。

定員管理においては、前半３年間に既に当初の計画を上回る職員の削減を行っていますが、引き続き職員の再任用化等による対応など業務執行体制の見直しを行い、当初計画を上回る職員を削減し、総人件費の抑制に努めていきます。

○収益的収支（税抜）　（単位：百万円）

区　分	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	当初計画	見直し	当初計画	見直し	当初計画	見直し
収　入	6,683	6,691	6,659	6,674	6,623	6,700
支　出	6,614	6,627	6,607	6,656	6,519	6,584
損　益	69	64	52	18	104	116
利益剰余金	1,508	1,774	1,560	1,692	1,664	1,508

○中期指標　（単位：％）

区　分	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	当初計画	見直し	当初計画	見直し	当初計画	見直し
経常収支比率	101.04	100.97	100.79	100.27	101.60	101.76
普及率	71.1	70.3	71.5	70.9	71.8	70.8

○定員管理　（単位：人）

区　分	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	当初計画	見直し	当初計画	見直し	当初計画	見直し
職員数	102	99	102	96	102	95

(2) 地域下水道

事業については、平成１７年度より着手した大山地区（平成２１年度整備完了予定）の整備を引き続き進めるとともに、新規地区として、平成２０年度より嵩山地区（平成２８年度整備完了予定）、平成２１年度より神ヶ谷・神郷地区（平成２５年度整備完了予定）の整備に着手し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のため効率的かつ効果的な整備に努めていきます。平成２２年度末の普及率は、平成２０年度から２２年度において整備による大きな供用開始がないことから平成１９年度末実績と同じ７．８％とします。

経営基盤強化に対する取組として、平成１９年度末の地域下水道の水洗化率は９３．３％となり順調に伸びていますが、引き続き新規供用開始地区における重点的な接続要請を実施するとともに、既設地区の未接続者に対しても戸別訪問及び文書等による継続的な接続要請を実施し、さらなる使用料収入の増加に努めていきます。そして、経営効率化として、整備の進行に伴う地区数の増加及び施設の老朽化が進行する中、下水道施設設備台帳システムの導入など、維持管理業務の効率化に努めコスト縮減を図り、平成２２年度の使用料回収率の目標値を平成１９年度実績値４５．２０％を０．９１ポイント上回る４６．１１％とするとともに、定員管理においても現行の６人体制を継続していきます。

○収支（税込）　（単位：百万円）

区分	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	当初計画	見直し	当初計画	見直し	当初計画	見直し
歳入	1,314.6	1,009.9	1,601.3	1,013.0	1,514.0	1,283.9
歳出	1,314.6	1,009.9	1,601.3	1,013.0	1,514.0	1,283.9
収支差引	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

○中期指標　（単位：％）

区分	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	当初計画	見直し	当初計画	見直し	当初計画	見直し
使用料回収率	45.20	45.20	45.68	45.23	46.10	46.11
普及率	7.9	7.8	7.9	7.8	7.9	7.8

○定員管理　（単位：人）

区分	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	当初計画	見直し	当初計画	見直し	当初計画	見直し
職員数	6	6	6	6	6	6

Ⅵ　計画達成状況の公表

本計画の達成状況は、計画期間終了後に上下水道局ホームページ上で公表します。

分流処理施設を建設中の中島処理場

小鷹野浄水場の中央管理室

Ⅶ　事業計画

1　水道事業

○中期財政収支計画

上段：当初計画

①収益的収支（税抜）

下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　（単位：百万円）

区分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
水道料金	5,483	5,493	5,524	5,555	5,587	5,618
	5,469	5,483	5,517	5,514	5,547	5,580
受託事業収益等	406	516	340	342	345	347
	346	417	333	351	344	356
その他収益	68	69	60	58	56	55
	73	83	94	81	65	65
収益　計	5,957	6,078	5,924	5,955	5,988	6,020
	5,888	5,983	5,944	5,946	5,956	6,001
人件費	896	909	915	945	955	915
	850	861	865	766	853	859
物件費	3,064	3,137	2,686	2,700	2,717	2,736
	2,985	3,098	2,646	2,715	2,797	2,810
減価償却費等	1,519	1,590	1,636	1,671	1,726	1,787
	1,504	1,543	1,572	1,624	1,705	1,721
支払利息	426	380	346	313	285	257
	421	377	341	287	263	235
受託事業費等	398	499	338	341	345	347
	340	406	328	350	336	348
費用　計	6,303	6,515	5,921	5,970	6,028	6,042
	6,100	6,285	5,752	5,742	5,954	5,973
経常損益	△ 346	△ 437	3	△ 15	△ 40	△ 22
	△ 212	△ 302	192	204	2	28
利益剰余金　計	1,870	1,433	1,436	1,421	1,381	1,359
	2,004	1,702	1,894	2,088	2,090	2,118

上段：当初計画

②資本的収支（税込）

下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　（単位：百万円）

区分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
企業債	359	261	250	260	260	270
	358	308	150	100	0	0
負担金	560	614	519	520	521	522
	545	495	511	484	515	527
補助金	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	125	125
出資金	60	60	60	60	60	60
	60	60	20	20	0	0
その他収入	164	64	64	64	64	64
	164	64	64	64	64	64
収入　計	1,143	999	893	904	905	916
	1,127	927	745	668	704	716
一般建設改良費等	961	1,357	836	844	850	860
	692	655	605	730	677	743
配水管整備費	800	800	810	810	810	810
	793	795	797	805	940	930
水道施設整備費	420	420	420	420	420	420
	384	344	416	399	546	420
償還金	852	721	692	644	651	608
	847	770	983	563	570	554
支出　計	3,033	3,298	2,758	2,718	2,731	2,698
	2,716	2,564	2,801	2,497	2,733	2,647
差引不足額	△ 1,890	△ 2,299	△ 1,865	△ 1,814	△ 1,826	△ 1,782
	△ 1,589	△ 1,637	△ 2,056	△ 1,829	△ 2,029	△ 1,931
補てん財源	2,802	2,598	2,006	1,883	1,868	1,902
	2,769	2,779	2,780	2,422	2,370	2,133
残額	912	299	141	69	42	120
	1,180	1,142	724	593	341	202

③企業債残高

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　(単位：百万円)

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
総　　額	9,645	9,185	8,743	8,359	7,968	7,630
	9,649	9,188	8,354	7,892	7,321	6,768
うち公的資金	9,645	9,185	8,743	8,359	7,968	7,630
	9,649	9,188	8,354	7,892	7,321	6,768

〇中期指標

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
経常収支比率(%)	94.51	93.29	100.05	99.75	99.34	99.64
	96.52	95.19	103.33	103.56	100.04	100.47
職員１人当たり営業収益(千円)	61,896	65,204	64,978	65,341	65,714	66,077
	62,453	65,483	64,825	68,007	68,132	68,647
職員１人当たり営業費用(千円)	61,073	65,806	61,099	62,000	62,945	63,407
	60,376	64,896	59,338	62,628	65,230	65,438
普　及　率　(%)	99.29	99.29	99.35	99.40	99.45	99.51
	99.31	99.31	99.31	99.32	99.33	99.33
有　収　率　(%)	91.7	91.9	91.9	92.0	92.1	92.1
	92.1	92.4	92.9	93.0	93.0	93.0

〇定員管理に関する計画

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　(単位：人)

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
水道事業会計支弁職員数	108	105	103	103	103	103
	106	103	103	99	100	100
うち損益勘定支弁職員数	96	93	91	91	91	91
	94	91	91	87	87	87

※管理者１人を含む。

〇給与の適正化に関する計画

一般会計に準じます。

〇将来需要予測

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　(単位：人)

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
行政区域内人口	379,000	381,000	382,000	383,000	384,000	385,000
	379,947	381,656	383,945	385,900	388,000	390,000
給　水　人　口	376,300	378,300	379,500	380,700	381,900	383,100
	377,309	379,032	381,295	383,270	385,400	387,400

〇主要施策(本計画期間中に実施するもの)

区　分	実施年度	概　　要
第５期配水管整備事業	Ｈ１６～２２	老朽管の更新及び耐震化
水道施設整備事業	Ｈ１６～２２	老朽設備等の更新、危機管理体制の充実
給水管リフレッシュ事業	Ｈ１４～１８	市内全域の鉛給水管の解消

〇設備投資計画

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　(単位：百万円)

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
第５期配水管整備事業	800	800	810	810	810	810
	793	795	797	805	940	930
水道施設整備事業	420	420	420	420	420	420
	384	344	416	399	546	420
給水管リフレッシュ事業	437	557	－	－	－	－
	414	530	－	－	－	－
老朽施設の改築更新等	263	262	260	263	265	268
	230	235	136	148	112	130

２　下水道事業

(1) 公共下水道

○中期財政収支計画

①収益的収支（税抜）

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　　（単位：百万円）

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
下水道使用料	3,835	3,819	3,829	3,839	3,849	3,859
	3,789	3,816	3,839	3,860	3,881	3,891
他会計負担金	2,526	2,452	2,389	2,369	2,360	2,341
	2,459	2,383	2,319	2,360	2,365	2,389
他会計補助金	521	482	465	441	417	390
	511	480	462	428	408	381
その他収益	14	14	15	15	14	14
	18	22	42	29	20	20
受託事業収益	35	0	19	19	19	19
	25	0	9	14	0	19
収益　計	6,931	6,767	6,717	6,683	6,659	6,623
	6,802	6,701	6,671	6,691	6,674	6,700
人件費	736	749	785	828	835	791
	672	688	687	744	836	762
物件費・維持補修費等	1,891	1,961	1,942	1,968	1,994	2,020
	1,812	1,866	1,933	2,078	2,099	2,098
減価償却費等	2,011	2,018	1,998	2,025	2,090	2,125
	2,006	2,015	2,002	2,137	2,144	2,210
支払利息	2,086	1,907	1,879	1,775	1,670	1,565
	2,053	1,901	1,799	1,655	1,577	1,495
受託事業費	33	0	18	18	18	18
	23	0	8	13	0	19
費用　計	6,757	6,635	6,622	6,614	6,607	6,519
	6,566	6,470	6,429	6,627	6,656	6,584
経常損益	174	132	95	69	52	104
	236	231	242	64	18	116
利益剰余金　計	1,212	1,344	1,439	1,508	1,560	1,664
	1,353	1,493	1,723	1,774	1,692	1,508

②資本的収支（税込）

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　　（単位：百万円）

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
国庫補助金等	1,765	1,457	1,251	1,308	1,238	1,210
	1,491	1,693	1,397	1,352	876	1,294
企業債	2,434	1,444	1,478	1,302	1,333	1,647
	2,076	1,561	2,431	1,917	1,528	1,553
負担金	21	62	77	70	56	40
	21	66	95	79	95	57
一般会計出資金	1,602	1,533	1,693	1,691	1,756	1,718
	1,602	1,533	1,393	1,073	970	1,207
収入　計	5,822	4,496	4,499	4,371	4,383	4,615
	5,190	4,853	5,316	4,421	3,469	4,111
建設改良費等	399	461	594	506	572	605
	348	380	387	574	325	514
下水道築造費	3,505	2,982	3,072	2,992	2,953	3,233
	2,776	3,431	3,333	3,212	2,661	2,992
受益者負担金徴収費	13	18	20	18	16	14
	12	17	20	22	20	14
支払利息	83	79	74	69	64	58
	83	79	74	69	64	58
償還金	4,027	3,051	2,905	2,906	2,968	2,948
	4,009	2,916	3,684	2,934	2,975	2,934
支出　計	8,027	6,591	6,665	6,491	6,573	6,858
	7,228	6,823	7,498	6,811	6,045	6,512
差引不足額	△ 2,205	△ 2,095	△ 2,166	△ 2,120	△ 2,190	△ 2,243
	△ 2,038	△ 1,970	△ 2,182	△ 2,390	△ 2,576	△ 2,401
補てん財源	2,235	2,125	2,196	2,150	2,220	2,273
	2,220	2,292	2,427	2,576	2,681	2,411
残額	30	30	30	30	30	30
	182	322	245	186	105	10

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　(単位：百万円)

③企業債残高

区分		平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
総額	上段	51,463	49,856	48,429	46,825	45,190	43,889
	下段	51,123	49,768	48,514	47,497	46,050	44,669
うち公的資金	上段	51,001	49,426	48,030	46,458	44,854	43,585
	下段	50,662	49,322	47,321	46,528	45,306	44,116

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し

○中期指標

区分		平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
経常収支比率(%)	上段	102.58	101.99	101.43	101.04	100.79	101.60
	下段	103.59	103.57	103.76	100.97	100.27	101.76
職員１人当たり営業収益(千円)	上段	84,576	85,360	85,820	86,373	87,062	87,539
	下段	82,527	83,045	87,446	90,879	96,475	99,129
職員１人当たり営業費用(千円)	上段	71,221	73,190	73,452	74,939	76,464	76,712
	下段	68,632	69,901	74,119	80,774	86,842	88,180
普及率(%)	上段	69.7	70.1	70.6	71.1	71.5	71.8
	下段	69.5	69.5	70.1	70.3	70.9	70.8
水洗化率(%)	上段	95.7	96.2	95.7	95.8	95.9	96.4
	下段	96.1	96.2	95.7	96.2	96.0	96.4

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　(単位：人)

○定員管理に関する計画

区分		平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
下水道事業会計支弁職員数	上段	104	103	102	102	102	102
	下段	104	103	101	99	96	95
うち損益勘定支弁職員数	上段	65	64	64	64	64	64
	下段	65	65	63	61	58	57

○給与の適正化に関する計画

一般会計に準じます。

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　(単位：人)

○将来需要予測

区分		平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
行政区域内人口	上段	379,000	381,000	382,000	383,000	384,000	385,000
	下段	379,947	381,656	383,945	385,900	388,000	390,000
排水人口	上段	264,200	267,000	269,700	272,200	274,700	276,300
	下段	263,981	265,143	269,108	271,400	275,000	276,300
水洗化人口	上段	252,900	256,800	258,000	260,700	263,500	266,300
	下段	253,814	254,965	257,587	261,100	264,000	266,300

○主要施策（本計画期間中に実施するもの）

区分	実施年度	概要
大岩・二川地区	Ｈ１６～２２	大岩・二川地区（200ha）の汚水管渠整備、幹線整備 1,300m
中島処理場分流処理施設	Ｈ１３～２２	増加する汚水処理処理量に対応。処理能力37,500㎥／日
合流式下水道改善	Ｈ１５～２５	きょう雑物対策として越流ろ過スクリーン設置、汚濁負荷量等削減対策として貯留施設の設置、管渠・ポンプ施設の改良
管渠施設耐震対策	Ｈ１６～２１	重要施設、避難施設等周辺のマンホール耐震対策

上段：当初計画
下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　(単位：百万円)

○設備投資計画

区分		平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
第７次拡張事業	上段	3,002	2,878	2,972	2,862	2,853	3,133
	下段	2,588	2,987	3,217	3,167	2,646	3,095
合流式下水道改善事業	上段	10	104	100	130	100	100
	下段	9	76	98	46	15	135
管渠施設耐震対策	上段	105	106	39	20	20	－
	下段	80	79	50	17	18	－
老朽施設の改築更新等	上段	462	196	409	338	405	455
	下段	306	523	197	376	152	355

(2) 地域下水道

○中期財政収支計画　　上段：当初計画

①収支（税込）　　下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　（単位：百万円）

区 分		平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
下水道使用料		309.0	314.7	329.5	337.2	341.7	345.6
		285.9	308.8	325.6	335.5	344.8	349.4
分担金		91.4	76.8	58.2	56.2	82.1	79.5
		84.5	65.6	34.8	32.9	34.2	55.6
国補助金等		395.4	398.8	157.3	190.8	423.8	386.0
		366.0	392.8	56.0	19.6	64.6	212.8
一般会計繰入金		382.0	417.0	409.9	440.4	425.2	450.7
		376.8	386.5	402.6	435.6	429.0	425.6
市債		376.8	444.7	269.5	287.0	309.0	249.2
		353.8	371.8	210.9	182.1	130.8	237.5
その他		90.4	4.0	3.0	3.0	19.5	3.0
		87.4	5.6	7.0	4.2	9.6	3.0
歳入　計		1,645.0	1,656.0	1,227.4	1,314.6	1,601.3	1,514.0
		1,554.4	1,531.1	1,036.9	1,009.9	1,013.0	1,283.9
一般管理費		83.7	81.0	78.5	76.9	77.0	79.0
		72.4	68.1	75.1	65.6	69.1	69.7
	うち人件費	45.5	45.1	45.1	45.1	45.1	45.1
		44.9	43.9	48.3	45.9	47.2	47.2
	うち物件費	38.2	35.9	33.4	31.8	31.9	33.9
		27.5	24.2	26.8	19.7	21.9	22.5
地区管理費		244.5	268.9	273.4	279.5	282.8	284.0
		230.5	255.6	264.4	302.4	311.5	315.2
工事費		92.9	160.9	25.0	123.0	149.0	85.9
		89.0	191.2	24.5	29.9	26.3	69.4
建設費		785.0	651.9	465.4	445.0	703.8	678.0
		728.4	578.5	277.3	237.7	223.9	456.2
公債費		438.4	492.8	384.6	389.7	388.2	386.6
		434.1	437.7	395.6	374.3	381.7	372.9
予備費		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5
歳出　計		1,645.0	1,656.0	1,227.4	1,314.6	1,601.3	1,514.0
		1,554.4	1,531.1	1,036.9	1,009.9	1,013.0	1,283.9
収支差引		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

上段：当初計画

②市債残高　　下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　（単位：百万円）

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
総額	5,186.7	5,283.8	5,312.1	5,349.4	5,407.0	5,403.8
	5,163.6	5,240.6	5,194.9	5,136.6	5,016.5	5,002.1
うち公的資金	5,186.7	5,283.8	5,312.1	5,349.4	5,407.0	5,403.8
	5,163.6	5,240.6	5,194.9	5,136.6	5,016.5	5,002.1

上段：当初計画

○中期指標

下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　　　（単位：％）

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
使用料回収率	43.73	43.40	44.74	45.20	45.68	46.10
	42.23	44.25	45.20	45.20	45.23	46.11
普及率	7.5	7.6	7.8	7.9	7.9	7.9
	7.4	7.5	7.8	7.8	7.8	7.8
水洗化率	90.1	93.7	94.6	95.4	96.4	97.0
	88.9	91.7	93.3	94.4	95.0	94.8

上段：当初計画

○定員管理に関する計画

下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　　　（単位：人）

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
地域下水道事業特別会計支弁職員数	6	6	6	6	6	6
	6	6	6	6	6	6

○給与の適正化に関する計画

一般会計に準じます。

上段：当初計画

○将来需要予測

下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　　　（単位：人）

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
行政区域内人口	379,000	381,000	382,000	383,000	384,000	385,000
	379,947	381,656	383,945	385,900	388,000	390,000
排水人口	28,295	28,870	29,700	30,200	30,400	30,500
	28,228	28,809	29,983	30,195	30,285	30,500
水洗化人口	25,484	27,065	28,100	28,800	29,300	29,600
	25,090	26,415	27,980	28,512	28,784	28,900

○主要施策（本計画期間中に実施するもの）

地区名	実施年度	概要
下五井・横須賀地区	Ｈ１４～１８	汚水整備面積　50ha
大山地区	Ｈ１７～２１	汚水整備面積　30ha
神ヶ谷・神郷地区	Ｈ２１～２５	汚水整備面積　24ha
石巻高井地区	Ｈ１２～１９	汚水整備面積　102ha
嵩山地区	Ｈ２０～２８	汚水整備面積　60ha

上段：当初計画

○設備投資計画

下段：H17-19は実績、H20-22は見直し　（単位：百万円）

区 分	平成１７年度	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度
下五井・横須賀地区整備事業	181.0	49.4	－	－	－	－
	162.4	51.1	－	－	－	－
大山地区整備事業	39.0	135.0	250.0	175.0	31.0	－
	36.3	106.9	226.2	242.0	65.0	－
神ヶ谷・神郷地区整備事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	60.0	251.2
石巻高井地区整備事業	565.0	467.5	153.9	－	－	－
	529.7	420.5	51.1	－	－	－
嵩山地区整備事業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	9.0	98.9	205.0

豊橋市上下水道事業中期経営計画（改訂版）
平成２１年３月

豊橋市上下水道局総務課
電　話／０５３２－５１－２７０２
ＦＡＸ／０５３２－５１－２７０８
E-mail／water-somu@city.toyohashi.lg.jp